



資料3

# 「スーパーシティ」構想について



内閣府地方創生推進事務局

令和2年11月

# 目次

「スーパーシティ」構想について・・・・・・・・・P.:	2~
参考1. 関係する政省令・・・・・・・・・・P.:	14~
参考2. 「スーパーシティ」構想イメージ ・・・・・・P.:	19~
参考3. データ連携基盤に関する検討会 ・・・・・・ P.2	24~
参考4.海外の事例・・・・・・・・・・・ P.2	27~
参考 5. スーパーシティ・オープンラボ ・・・・・ P.4	42~

# 「スーパーシティ」構想(背景)



- ■AIやビックデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計の動きが、国際的には急速に進展
  - ▶ 白地から未来都市を作り上げるグリーンフィールド型の取り組み(雄安、トロント等)
  - ▶ 既存の都市を造り変えようとするブラウンフィールド型の取組(ドバイ、シンガポール等)
- ■先行している部分もあるが、世界各国でも、以下のような「まるごと未来都市」は、未だ実現していない
  - ▶ エネルギー、交通などの個別分野にとどまらず<u>生活全般にわたり</u>、
  - ▶ 最先端技術の実証を一時的に行うでのではなく暮らしに実装し、
  - ▶ 技術開発側・供給側の目線ではなく住民目線で未来社会の前倒し実現
- ■我が国にも、必要な要素技術は、ほぼ揃っているが、実践する場がない

#### スペイン・バルセロナ市の事例

- ■Wi-Fiを都市のICT共通基盤として整備し、生活に変革をもたらす プロジェクトが2000年より進行中
- ○スマートパーキング
- ・駐車場の空き状況をセンサーで検知、 Wi-Fiを経由し提供することで渋滞緩 和・市の駐車場収入増加を実現

#### ○スマートなゴミ収集管理

・ゴミ収集箱の満杯/空き状況をセンサー で検知しWi-Fiにより提供することで タイムリーなゴミ収集が可能に



#### 中国・杭州市の事例

- ■アリババ系列会社が行政と連携し、 交通違反や渋滞対策にカメラ映像の AI分析を活用。ベンチャーによる 無人コンビニも展開中
- ○交通違反や渋滞対策にAI分析を活用
- ・道路ライブカメラ映像をAIが自動で 収集し、異常を認めた場合に警察へ 自動通報(多い日で500件)
- ・交通状況に応じ信号機の点滅を自動で切換え、一部

で切換え、一部 地域で自動車走 行速度が15%上昇



#### ○無人コンビニの展開

スマホアプリも必要としない顔認証でのキャッシュレス支払いが可能





国家戦略特区制度を活用しつつ 住民と競争力のある事業者が協力し、 世界最先端の日本型スーパーシティを実現

出所: シスコシステムズ、アリババクラウド、 杭州比智科技有限公司サイト情報及び各種公開資料より内閣府作成

# 海外のスマートシティ事例

インターネット上で利用





テム構築・政府データのオープン化

# 「スーパーシティ」構想の概要



住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

### 【ポイント】

- ①生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供
  - AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。
- ②複数分野間でのデータ連携
  - 複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。
- ③大胆な規制改革
  - 先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進。



# データ連携基盤について



法令・基本方針等 に記載

- システム間の相互の連携及び互換件の確保
- データの安全管理に係る基準への適合
- 住民等の個人情報の適切な取り扱い(個人情報保護法令等の遵守等)

相互運用性検討会 最終報告書 に記載

- ブローカー機能等を用いて、様々な主体が提供するデータを集約・変換・配信する。
- 原則としてデータ分散方式とする。
- $\bigcirc$  APIはオープンAPI(\*)とする。また、APIの情報をまとめたAPIカタログを実装する。

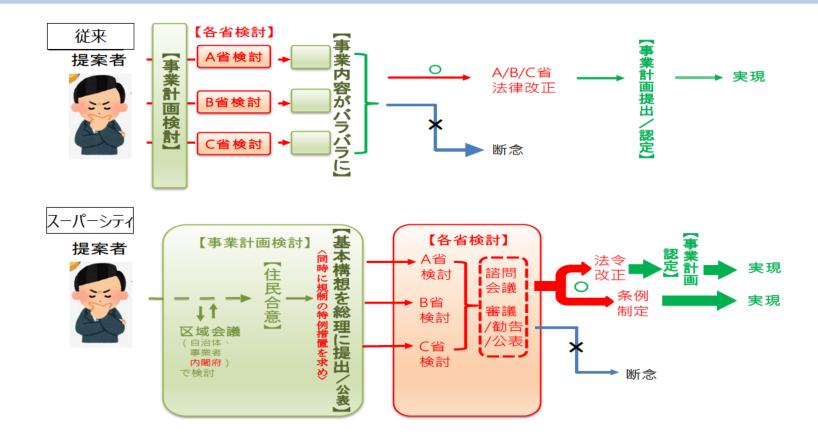
(\*) API : Application Programming Interface



# 大胆な規制改革の実現



- 先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進
  - ▶ これまでは、事業計画の検討過程において、各省と事業内容をバラバラに調整するため、一部の事業を 断念することも
  - ▶ スーパーシティでは、区域会議において事業計画と規制改革案を同時に検討し、スーパーシティの基本構想を作成。基本構想の総理提出、公表の後、国家戦略特区諮問会議における審議等により、一体的・包括的な規制改革の実現を図る。



#### 「スーパーシティ」構想 (法の概要)

討を要請する。 内閣総理大臣は、

規制所管大臣は、

当該規

制の所管大臣に新たな規制の特例措置

特例措置を講ずるか否かにつ

いて

案を添えて、 理大臣に対し 区域会議は、

先端的区域デー

夕活用事業活動

の実施に際

内閣総

住民その他の

利害関係者の意向を踏まえた区域計画

例措置の整備を「求め」ることができる。

必要に応じ条例による規制改革の案を添付)

内閣府令で定めるところにより

特区諮問会議の意見を聴

いた上で、

遅滞なく通知

公表するも



閣議決定

国家戦略特区基本方針

(第5条)

※スーパーシティ

の意義、指定基準等を追加

※令和2年6月3日公布、9月1日施行

区域会議

首長・事業者等)

政令改正 国家戦略特区指定 ※スーパーシティとする区域を政令指定 (第2条第1項)

総理決定 国家戦略特区区域方針 (第6条)

※指定されたスーパーシティ区域の方針を追加

作成 区域 計画の案 (第8条) (通称 . . 基本構想) **ത** 

区域の名称

先端的区域データ活用事業活動に必要と 施予定主体 祉又は利便増進を図るデー **偏事業を含むものに限る)** パーシティ事業(住民等の共同の福 の内容及び実 夕連携基盤整

経済的社会的効果

見込まれる特例措置

規制所管大臣に対する新たな規制

の特例措置

の求め

管理基準を満た す者に限る) 国等が保有する 「求め」(安全 ータの提供の

総理認定

る区域計画(第盤整備事業に係 8 条) データ連携基

(地方事務の場合)

きる

特区諮問会議は、

必要に応じ、

規制所管大臣に対し勧告することが

条例による特例措置の実現

複数の特例措置を

括かつ迅速に実現

(国事務の場合) 新たな規制の特例措置 の追加

(住民合意を証する書 の検

特区法の改正で実現

基本方針の改正で実現

### スーパーシティ関連の令和3年度概算要求について

- データ連携基盤の構築と大胆な規制改革によって、複数分野にわたる先端的サービスを実現する「スーパーシティ構想」を推進する。
- 今和2年9月に改正国家戦略特区法が施行され、来春、具体的なエリアが選定される予定。
- スーパーシティにおいては、関係府省庁の事業を集中投資。



### (1)先端的サービスの構築、インフラ整備 ⇒関係府省庁の事業の集中投資による支援

- ・移動、物流、医療、教育、環境など<u>個別分野のサービスの</u> 構築、都市インフラ、施設の整備等について、関係府省庁 事業を集中投資し支援
- ・また、<u>世界最先端のサービス、規制緩和を伴った分野横断</u> 的なサービスの実装に向けた実証調査等を推進。

### (2)データ連携基盤の整備

・<u>「データ分散方式」のデータ連携基盤の整備</u>を推進。国が 共通のモデル提示し、それに基づき各選定エリアがデータ 連携基盤を整備することで都市間相互の連携を確保

### (3)基本構想の作成支援と国内外への戦略的PR

- 各選定エリアの基本構想(区域計画の案)の作成支援
- ・国際会議等でスーパーシティの取組を国内外へ戦略的にPR

# 今後のスケジュール(案)



※各自治体の検討状況を踏まえつつ、スケジュールを適宜見直す。

9月1日 改正国家戦略特区法 施行

10月22日 国家戦略特区諮問会議

10月30日 国家戦略特区基本方針 改正(閣議決定)

12月目途 スーパーシティ公募

令和3年

2・3月頃 公募締め切り

各応募自治体の評価

春頃 スーパーシティの区域指定(政令閣議決定)

# 国家戦略特別区域基本方針の一部変更 (令和2年10月30日閣議決定)

### スーパーシティに関する事項(新規追加)

### ①スーパーシティ区域の指定基準

- (i) 複数分野の先端的サービスの提供(概ね5分野以上を目安)
- (ii) 広範かつ大胆な規制・制度改革の提案と、先端的サービス等の事業の実現に向けた地方公共団体、民間事業者等の強いコミットメント
- (iii) 構想全体を企画する者である「アーキテクト」の存在
- (iv) 地方公共団体の公募による必要な能力を有する主要な事業者候補の選定
- (v) 地方公共団体による区域指定応募前の住民等の意向の把握
- (vi)データ連携基盤の互換性確保及び安全管理基準適合性
- (vii) 住民等の個人情報の適切な取扱い

#### ②基本構想に関する住民等の意向の反映・確認

- ・ 基本構想の作成に当たっての住民等の意向の反映 区域会議が、協議会、区域に係る議会の議決、区域の住民の投票その他から、適切な方法を選択
- 基本構想の内閣総理大臣への提出前の住民等の意向の確認区域会議が、住民を対象とした投票によってその意向を確認することを基本としつつ、必要に応じ、追加的な意向確認の手続きを実施

### ③スーパーシティの実現に向けた支援措置

・ スーパーシティにおける先端的サービスの開発・インフラ整備等に、関係府省庁の事業を集中投資

# 「スーパーシティ」構想 自治体アイディア公募の結果



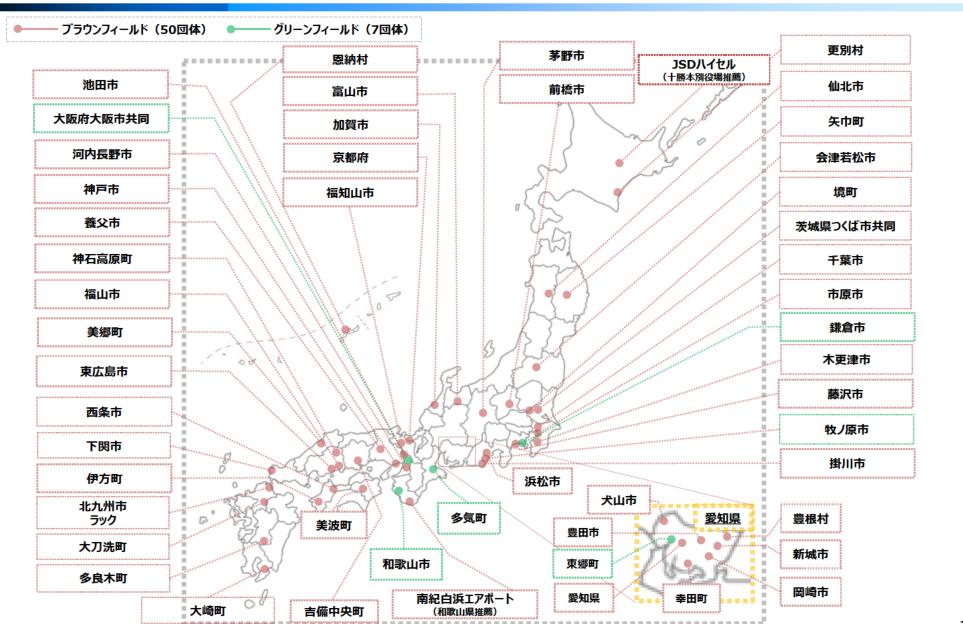
### 5 7 団体からのアイディア提出を受付。(令和2年10月30日現在)

	実装フィールドの分類	提案件数※	提案	の分類
1	<b>新規開発型</b> (グリーンフィールド型)	7		
1-1	完全新規	5	現状、更地のエリアの開発	鎌倉市、牧之原市、東郷町、和歌山市 他
1-2	既存の計画の拡充	2	更地ではないが新規開発中のもの	多気町、大阪府・大阪市
2	<b>既存都市型</b> (ブラウンフィールド型)	<b>50</b>		
2-1	自治体の一部	26	空港をハブとしたエリア開発	愛知県、㈱南紀白浜エアポート 他
			大学、研究機関を軸とする開発	茨城県・つくば市、京都府、東広島市、恩納村、㈱JSDハイセル
			団地・ニュータウンの再生	池田市、河内長野市
			その他自治体内の一部	仙北市、千葉市、木更津市、市原市、藤沢市、掛川市、岡崎市、犬山市 幸田町、神戸市、福山市、下関市、北九州市、㈱ラック、吉備中央町
2-2	自治体の全域	16	地理的特性を活かした提案	鎌倉市、加賀市、茅野市、豊田市、福知山市
			取り組みの軸が明確な提案	矢巾町、境町、前橋市、新城市 他
			多様なサービスを展開する提案	更別村、会津若松市、富山市、浜松市、西条市、大刀洗町 他
2-3	中山間地域等	8	住民のQOL向上を目指す提案	更別村、豊根村、養父市、美郷町、神石高原町、伊方町
2-3			地域の魅力向上を目指す提案	美波町、多良木町、大崎町

<sup>※</sup> 複数の項目に該当する場合、提案件数はより地域特性が分かるものでカウント。

### 「スーパーシティ」構想 自治体アイディア公募 提出自治体マップ





# 「スーパーシティ」に関する地方公共団体の相談の受付について





令和2年10月30日 内閣府地方創生推進事務局

「スーパーシティ」に関する地方公共団体の相談の受付について

○令和2年10月30日の閣議において、「国家戦略特別区域基本方針」の一部変 更が決定されました。これを受け、スーパーシティ構想の区域指定への応募を検 討する地方公共団体からの個別のご相談を受け付けます。

詳しくは、以下のリンク先をご確認ください。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/supercitysoudankai.html

# 参考1. 関係する政省令

# 【参考】関係する政省令(令和2年8月25日 閣議決定等)



### ○国家戦略特別区域法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

・・・改正法の施行日を令和2年9月1日とする政令

### ○国家戦略特別区域法施行令の一部を改正する政令

・・・データ連携基盤整備事業に関する基準等

### ○国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令

・・・スーパーシティ基本構想についての住民等の関係者の意向の確認方法等

### 〇内閣府·総務省·経済産業省関係国家戦略特別区域法施行規則

・・・データ連携基盤の安全管理基準

### 〇国家戦略特別区域法第二十五条の二の内閣府令で定める実証事業等を定める内閣府令

・・・地域限定型サンドボックス制度の施行のための規定

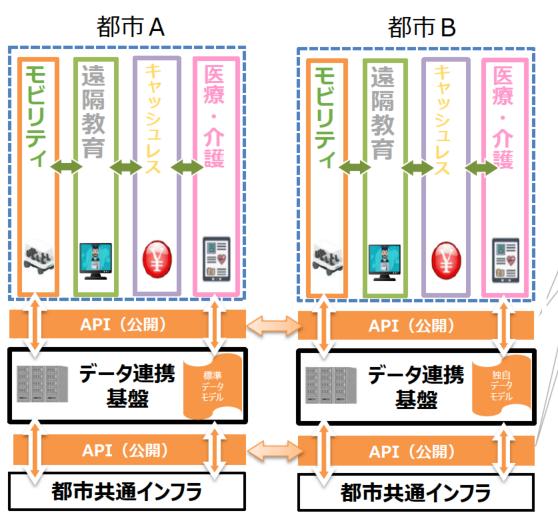
### 〇内閣府関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令

・・・条順、文言の適正化

# データ連携基盤整備事業に関する基準(都市間の相互運用性確保)



#### 【特区法施行令(第1条)及び特区法施行規則(第1条の2)関係】



都市ごとに、バラバラでつながらないデータ連携基盤とならないよう、それぞれのAPI(異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様)を公開

- ▶ 良いサービスの都市間横展開が容易に。
- ▶ 万一の時でも、サービスを変えずにデータ連携基盤だけ取り替え可能。



#### データ連携基盤整備事業者が遵守すべき基準

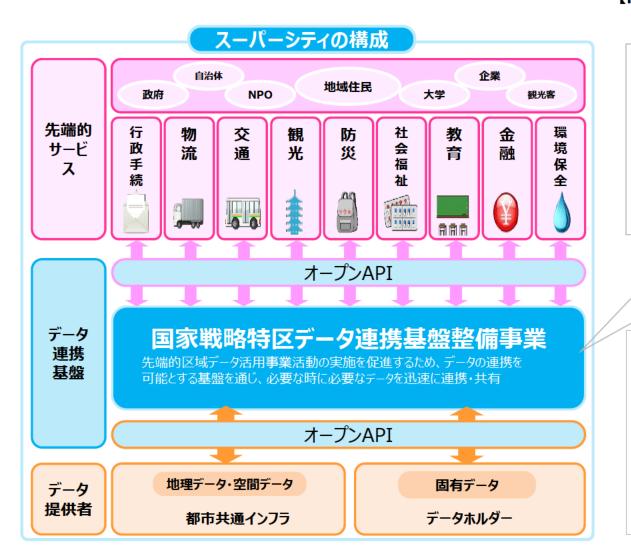
- APIの仕様、取り扱っているデータの種類 や内容及び形式、その活用に伴う規約など を公開する。
- その公開方法は、インターネットによる。
- データの提供に関し、不当に差別的な取扱う等を伴う条件を付してはならない。 など

(※) API : Application Programing Interface

# データの安全管理に係る基準への適合について



#### 【内閣府·総務省·経済産業省関係特区法施行規則】



サービス間のデータの連携・共有の要と なる、データ連携基盤整備事業者に対 しては、サイバーセキュリティ対策等の安 全管理基準を規定し、その遵守、適合 を内閣府が確認する。



#### データの安全管理基準

- 責任体制等の確立
- 運用規程等の策定
- 要員(情報処理安全確保支援士等) の確保
- PDCAサイクルの確立
- 事業継続計画 (BCP) の策定 など

# スーパーシティ基本構想について住民等関係者の意向の確認方法



【特区法施行規則(第30条第4項)関係】

区域会議 (特区担当大臣・ 首長・事業者・住民代表等) において、**区域の住民が抱** える社会的課題を抽出し、 整理



区域会議において、社会的 課題の解決に資する先端 的サービスや、サービス間の データの連携・共有に関す る基本的なプラン(基本 構想)を策定 規制改革事項を抽出



区域会議は、基本構想を 申請するにあたり、**区域の** 住民その他の利害関係者 の意向を確認。

その意向の確認方法を内閣府令で規定(下記)





### 意向の確認方法に関する規定



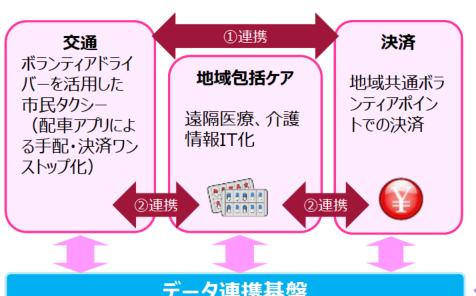
- (1)次のいずれかに該当する措置を講ずるものとする。
- ・関係者から構成される協議会の議決
- ・当該区域に係る議会の議決
- ·当該区域の**住民の投票**
- ・その他の国家戦略特別区域会議が適切と認める方法
- (2) <u>国家戦略特別区域会議は、事前に、公聴会・説明会の開催等により、当該区域計画又は認定区域計画</u>の変更の案の内容について説明を行うものとする。

# 参考2. 「スーパシティ」構想イメージ

# 後期高齢者の通院対策を図るA市の構想



- A市では、免許を返納した後期高齢者が急増。減少するタクシーとその料金の高さから、通院を断念する高齢者の増加も予想されている。
- このため、①高齢者の通院等の交通手段として、市民の車等も活用したボランティア・タクシー事業を、タクシー事業者自ら廉価に展開。その支払手段として、ボランティア活動によってポイントが貯まり、市からも個別に補助を行える地域電子通貨を発行。その他の行政サービスの支払いや地域貢献活動などとも広く連携。
- 加えて、②通院予約や遠隔医療を積極的に活用した地域包括ケアなどとボランティア・タクシーの配車システムを連動させ、高齢者の 適切な通院などを通じた社会保障費の抑制や地域交通の合理化を図る。







#### 【想定される規制改革事項例】

- ボランティアドライバー活用に係る道路運送法等での取扱い
- 遠隔医療(遠隔診療・服薬指導)に係る法令等の特例
- ボランティアポイントの資金決済法、金商法等での取り扱い等



ボランティア・ポイント制度の運用含め、市がデータ 連携基盤を提供

#### -----データ連携基盤 -----



健康データ 病院予約データ

病院·介護施設

行政・住 民データ

自治体

【想定される国等への情報提供の求めの例】

高齢者の在住地域の健康状態、要介護度等の情報

### 観光を起点とするB市のスーパーシティ構想



#### 課題

- B市には、複数個所の**有名な観光地がバラバラ** に点在しているが、観光地間の協力関係が弱く、 -緒にプロモーションしないどころか、顧客を奪い合 う関係になっている。
- また、市内では観光産業よりも、製造業の方が実 質所得が高く、知名度を牽引していながら、課題 が内在する観光産業と、光が当たらないながら、 暮らしに余裕のある製造業という市民接点のひず みがある。

#### 取組み

- 観光地を効率的に回遊する自動走行車両を導入。通常の観光動線に加え、製 造業のものづくり体験もアドオンし、産業の壁を越えて"MaaSによるものづくりツー リズム"を実現。
- 観光客の個人認証においては、顔認証やワンスオンリー技術を活用し、域内完全 キャッシュレスの利便性を高セキュリティで提供。
- 滞在中はレンタルを行うヘルスケアウェアラブル端末により、健康管理やキャッシュレ スでの買い物(免税・クーポン・自宅配送)をフルサポート。
- 観光コンテンツの高付加価値化のため、伝統工芸の制作や着物体験とその誘客に、 AR・VR・アバター技術を活用。

#### ヘルスケア

ウェアラブル端末 で、滞在中の健康 管理

#### キャッシュレス

- ・手ぶらで観光
- 登録はワンスオン IJ\_
- 顔認証やウェアラ ブル端末決済

#### MaaS/自動走行

- 主要な観光地を 回游
- 製造業動線もプ ラスオン

#### ものづくりツーリ ズム

・製造業と観光業 の交流をきっかけに、 観光業界が団結

#### AR・VR・アバター

観光コンテンツの 高付加価値化に よる所得水準の向





























### データ連携基盤



台帳情報

趣味,嗜好

パーソナル情報



バイタルデータ

ウェアラブルデバイス情報



配車データ

地域



観光地情報

観光業·製造業

### 【想定される規制改革事項例】

- レベル4の自動運転車両 (道路交通法、道路運送 車両法)
- 道路運送法の特例 等

# 被災者を受け入れるC市の防災拠点構想



#### 課題

- 隣接自治体は海に面しており、津波に備え た避難エリアを必要としており、C市では周辺 自治体との防災連携協定を模索。
- 山の北斜面に広がる耕作放棄地エリアを活 用し、発災時のみならず、平時にも徹底して 安心して暮らせる環境作りを実現。
- 周辺の宅地開発から取り残された駅周辺に 未来都市を建設。

#### 取組み

- 温泉併設の商業施設を整備し、あらゆる客層を呼び込み、同時に防災モールとして の機能を整備。防災物流団地と連携するとともに、自動走行やドローンによる物流網 を構築。隣接する公園にはキャンプ場等を整備し、発災時は仮設住宅へ転用。
- エネルギー集中センターを配置し、太陽光や水素を利用した発電と地区全体での共 有蓄電を行うとともに、地下水や中水を利用した水循環システムにより水資源を確保。 エネルギーの地産地消を行う自立した街を実現。
- 町のインフラを監視するセンサー、高齢者や子供の見守るスマートポールを導入すること で、常に町全体を安全管理。災害時にはリアルタイムで災害状況をモニタリングし、必 要な場所への支援を早急に実現。







#### データ連携基盤

### 【想定される規制改革事項例】

- 目視外でのドローン運送に係る航空法の特例
- 分散型エネルギー(電気)の地産地消に係る電気事業法の特例
- 安全管理等のセンサーを道路に設置するための道路法の特例 等

# 健康・未病・医療を繋ぐD市のヘルスケア構想



#### 課題

- D市は、脳卒中死亡率全国ワースト1位であり、 増大する医療費を中心に市の社会扶助費が逼迫。
- 市民の塩分摂取量が全国比で高く、また車社会 であることが市民の歩行・運動不足を助長し、不 健康な牛活スタイルが蔓延。
- 市民を積極的に健康な生活ヘシフトさせ、健康 寿命を延伸することが急務であり、未病と治療の 垣根を超えた一貫したヘルスケアプログラムを実 **装したまちづくり**にチャレンジ。

パーソナル情報

健康情報

#### 取組み

- 運動や食事データ等のライフログや医療データを連携することで健康~未病~治療 のサイクルをシームレスに繋ぐヘルスケアプラットフォームを構築。
- あらゆる運動データをウェアラブルデバイスから収集。健康状態と突合し、パーソナラ イズ化された運動メニューの推奨や、発病リスクのアラート、健康e-learningの 配信など、健康~未病に関わる取組みを健康アプリを通じて促進。
- 発病した際は、**自覚症状が出る前にAI受診勧奨**が行われると同時に、ライフログ や健康診断データ等が電子カルテに統合され、最適なオンライン診療とオンライン 服薬を可能にすることで未病~治療をシームレスに。
- 治療後は、再発予防のためのパーソナライズ化された最適な取組み(運動・食 事等)をレコメンドし、健康維持を促進。

処方箋データ\_

医療情報

#### 日々の健康 AI受診勧奨 再発予防の パーソナライズ化された運動メニューの配信 状態やライフ 取組み 発病リスクのアラート 健康e-learningの配信 遠隔医療 遠隔服薬 ログを可視化 食事メニューのレコメンド 透假AM Ě データ連携基盤 健康診断 健康アプリ 睡眠・脈拍・心拍数 電子カルテデータ 歩数等バイタルデータ LIFE データ

ウェアラブルデバイス情報





#### 【想定される規制改革事項例】

- 遠隔医療(遠隔診療・服薬指導)に 係る法令等の特例
- 遠隔医療(遠隔診療・服薬指導)に 係るオンライン診療報酬の改定
- 混合診療における、保険診療と保険 外診療併用の特例の拡大 等

# 参考3.データ連携基盤に関する検討会

### スーパーシティ/スマートシティの相互運用性に関する検討会(令和元年度)

### 最終報告書要旨



#### はじめに

このガイドラインは、データ連携基盤を通じたサービスの相互運用性の確保に当たって、必要な技術的事項を検討しています。

<相互運用性に関する基本方針(プリンシパル)>

- 1. 住民が抱える課題を解決し、便益がもたらされているかどうかを重視する
- データ連携では、相乗効果の追求を徹底する
- データの管理に透明性を持つ

#### スマートシティにおける連携レイヤー

スマートシティにおけるデータの相互運用のためには、データの生成と流通に対し、 レイヤー(層) 構造を想定し、レイヤー内での適切な連携活動やデータ流通が行われるようにします。

このうちデータ連携層は、APIを通じたデータの送受信に関する規定を定めます。 スーパーシティにおいては、データ連携基盤が、まさにこの役割を担うこととなります。

#### くデータ連携基盤について>

スーパーシティでは、ビルディングブロック方式を用いて構成され、公開されたAPIを通じてデータの集積や配信を行う機能をデータ連携基盤と呼称します。データ連携基盤は、様々な主体から提供されるデータを集約し、適切な形式に変換し、APIを通じて配信します。

#### くデータ分散方式について>

ブローカー機能あるいはそれと同等のデータ集積機能を利用する場合、データの仲介には大きく分類して**2**つの方式があります。

- データ蓄積方式: ブローカー内にデータを蓄積し、一元的に管理
- データ分散方式: ブローカー内にデータを蓄積せず、データが必要となる際に都 度データ提供者へのアクセスを行う

スーパーシティにおいてはリアルタイム性を重視し、かつプライバシーインパクトが懸念されるデータや個人情報等をブローカー機能において集積してしまう可能性を加味し、ブローカー機能あるいはそれと同等の機能においては、原則として、データ分散方式を利用します。

#### **APIについて**

#### <APIの定義と意義>

APIとはあるサービスの機能や管理するデータ等を他のサービスやアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様等を指し、その中でも、厳格な要件や契約などを必要とせず、外部から誰でもアクセス可能なAPIのことをオープンAPIと呼称します。

データ連携基盤で活用するAPIは、そのAPIの接続先によって異なる接続ポリシーを求めることを許容しますが、可能な限り狭義のオープンAPIとして設置してください。

Public	誰でもアクセス可能なAPI		
Acquaintance	一定の規約や契約が必要なものの、 誰でもアクセス可能なAPI	狭義のオープンAPI	
Member	参加資格要件などが定められたコン ソーシアム等のメンバーのみがアクセス 可能なAPI	広義のオープンAPI	
Partner	相手方との相互契約や合意に基づいてアクセス可能となるAPI		
Private	サービス主体の内部のみがアクセス可能なAPI	クローズドAPI	

#### <APIカタログの実装について>

スーパーシティでは各取組で実装されるAPIに関して、情報の見つけやすさを向上させ、公開されている様々なAPIへの接続をより容易とするために、APIに関するメタデータやデベロッパーサイトの情報をまとめたカタログサイトの実装を行います。

#### く公開する最低限のメタデータ>

- APIエンドポイント、あるいは静的データの配布URL
- APIあるいはデータの利用条件(例:利用規約、契約の要否、利用制限、データ形式、データモデル解説)

#### <データモデルおよびAPIに関する情報の公開方法>

APIおよびデータの公開主体は、利用する技術者にわかりやすい場所において、スーパーシティごとにデベロッパーサイト(開発者サイト)を作成し、そこでAPIに関する情報を、技術者にわかりやすい場所と形式で公開しなくてはなりません。

# スーパーシティ/スマートシティにおけるデータ連携等に関する検討会(令和2年度)



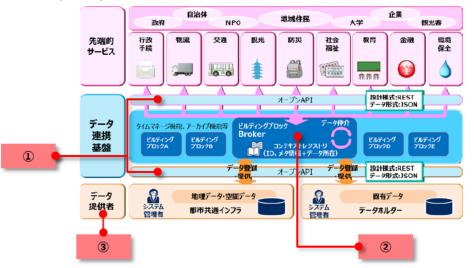
スーパーシティの制度的枠組みを定めた改正国家戦略特別区域法が令和2年9月に施行されたこと等を踏まえ、スーパーシティにおけるデータ連携基盤の構築を図るとともに全国のスマートシティへの横展開を図るため、関係府省庁等の協力のもと、スーパーシティ/スマートシティにおけるデータ連携に関する検討会を開催する。

#### 主な検討テーマ(案)

### データ分散方式のデータ連携基盤について

- ①APIの役割とレギュレーション(ルール・仕様等)、公開方法
- ②ブローカー (データ仲介機能) の処理能力 等
- ③データ構造の標準化

(イメージ)



#### 委員·特別委員一覧

#### 座長

越塚 登 東京大学大学院情報学環長・教授

#### <u>委員</u>

奥井 規晶 一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会代表理事

坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事

櫻井美穂子 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員・准教授

須賀 千鶴 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長

関 治之 一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事

瀬戸 寿一 東京大学空間情報科学研究センター特任講師

田丸健三郎 内閣官房政府CIO補佐官

平本 健二 内閣官房政府CIO上席補佐官

富本 昌弘 高知工科大学情報学群教授

森 亮二 弁護士法人英知法律事務所弁護士

#### 特別委員

田邊 光男 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官

矢田 晴之 個人情報保護委員会事務局企画官

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

松田 洋平 経済産業省商務情報政策局情報経済課長

村上 敬亮 経済産業省中小企業庁経営支援部長

河田 敦弥 国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課長

門間 俊幸 国土交通省道路局企画課評価室長

赤星健太郎 独立行政法人都市再生機構都市再生部事業企画室

特定事業支援課長

(検討会事務局) 内閣府 地方創生推進事務局、科学技術・イノベーション担当部局

# 参考4. 海外の事例

# 海外の事例(エストニア)-電子政府



- 1994年に電子政府の取組みを開始。2001年にデータ交換基盤である、**X-Roadを導入し、行政機関間の** データ連携を推進するとともに、銀行、医療機関などの民間機関の接続を広げ、サービス分野を拡大。
- ・ 国民に I C チップの入った I Dカードを発行(約99%の国民が所持)し、<u>I Dカード又はモバイル I Dにより携帯電話から電子政府ポータルへのログイン、電子文書への電子署名が可能。</u>
- 2015年外国からの投資,企業誘致等を促進するため, e-Residency (電子居住権)の制度を導入。

#### 概要

・開始年 : 1994年~

対象エリア:エストニア全域推進主体:エストニア政府



- ●ICチップには、2つの公的な電子証明書が(認証用と署名用)が含まれており、個別のPINコードで保護されている。
- ●eIDカードはエストニア国民であることの証明の他、運転免許庁、健康保険証、チケットレス切符購入など多様な用途に利用できる。
- ●携帯のSIMカードに情報を登録することで、携帯電話からのモバイル アクセスも可能。

### 取組み

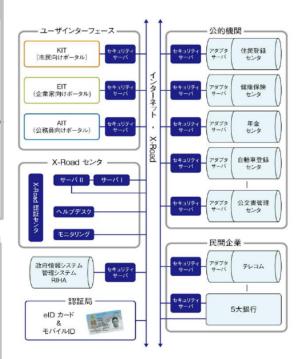
#### ■X-ROAD (データ交換基盤)

市民、行政、企業間のデータのやりとりは、X-Road上で行われる。

情報へのアクセス権限は、2段階で設定され、誰がいつどの情報にアクセスしたかについてのプロセスが記録・管理されるまた、サードパーティである、X-Roadセンターは、システムのすべてのサーバーの監視、ログに対するタイムスタンプなどを通じて、オペレーションを保証。

#### ■ RIHA (国家情報システムの管理システム)

行政機関の情報システムとデータベースは、RIHAにより管理される。これにより機関毎に分散管理している情報システムの機能を把握することができる。



28

### 海外の事例(エストニア)



#### 電子保険記録システム

全国の医療機関のICTシステム と接続。個人情報、医療記録、 来院情報、病歴等を医師が閲覧 できる。

#### 電子画像管理システム

すべての病院とつながる、X線写真な どのデータバンク。電子保険記録シ ステムとも接続し、経年での観察な ど診察に活用。

#### 電子予約システム登録

オンラインでの病院予約が可能。

#### 電子処方箋システム

eIDカードを提示することで 薬を受け取れる。

#### eKool

牛徒の成績評価、指導内容、休 校や宿題、試験結果などを、ア プリケーションを通じて蓄積、 先生、保護者、生徒の間で共有 されるツール。



#### EHIS(エストニア教育情報システム)

教育機関、教職員、生徒に関するデータ ベース。卒業書類の有効性の確認や教育政 策の決定にも活用。

#### SAIS(入学情報システム)

大学などへの入学願書の提出がオン ラインで行える。他のデータベース や試験システムと接続され、過去の 成績や試験結果などの証明が不要。

#### キャッシュレス

eIDカードのハンディキャップ、 年齢等の情報に基づき、自動的に 金額が引き落とされる。



#### **E-Residency**

海外にいながら法人登記ができ、エストニアの 企業としてEU市場でのビジネス機会が得られる。



#### 電子閣議

オンラインによる閣議。 海外からの参加が可能。 電子署名により投票。

#### 投票

インターネットによ る国政投票への参加。 どこにいても選挙に 参加が可能。

#### 税金

電子署名を行うこと で税金額を確定。申 告から3日程度で還 データヘアクセス。 付金が振り込まれる。

#### 警察

ポータルサイトから パトカー搭載のシステムから 運転免許証、車両所有者、車 両保険、武器登録などへの

#### 住民登録

住民登録台帳が電子 化され、居住届、出 生届、証明書コピー 申請が可能。

#### 法人登記

オンラインによる 法人登記申請、変 更手続き。

出典:各種資料より内閣府作成

# 海外の事例(ドバイ・アラブ首長国連邦)-先端的技術中心



・UAE(アラブ首長国連邦)のドバイ政府は、2014年ドバイをスマートシティ化するために2021年までのロードマップを示した**「Smart Dubai 2021」**を発表。Smart Dubai 2 0 2 1 は、**「スマートライフ」、「スマートな経済」、「スマートなガバナンス」、「スマートなモ ビリティ」、「スマートな環境」、「スマートな人々」**という市民生活に関わる6つのテーマからなる。

・中でも、「スマートなモビリティ」については、交通当局であるRTA(Roads and Transport Authority)を中心に政府としても注力。

#### 概要

● 開始年 : 2013年~● 対象エリア : ドバイ全域

● 推進主体 : スマートドバイオフィス(SDO)

#### 2013年~ スマートドバイプロジェクト

①ペーパーレス ②AI利活用原則・倫理 ③AI研究 ④スタートアップ支援 ⑤幸福度指標の作成と計測 ⑥ブロックチェーン ⑦他のスマートシティとのネットワーキングの7分野で取組が進む。

#### 2015年~ ドバイデータ法

政府データの統合オープンデータベース構築や、民間においても データシェアの文化を醸成するために、政府の義務やデータ利用 に係る取扱い方針を定める。

#### 2017年~ スマートドバイ戦略プラン

ドバイをスマートシティに転換するために6本の柱(\*)に沿って 100のイニシアチブを立ち上げる。

(\*)交通、通信、インフラ、電力、経済サービス、都市計画

#### ドバイ・フューチャー・アクセラレーターズ

ドバイ・フューチャー・ファンデーション(政府機関)が、世界中の新技術をドバイで実際に導入するためのプログラムを運営。

#### 主な取組内容

#### ●電子政府の推進

スマートフォンなどのモバイル端末から休日や夜中でも行政サービスが利用可能。2021年までに公共サービスの完全なペーパーレス化が目標。

#### ●先端技術の活用

ドバイ警察が空飛ぶバイクや警察ロボ隊を導入。

#### ●ブロックチェーンの導入

品物や各種代金、学費などを仮想通貨で支払い可能 2020年までに政府システムにブロックチェーン技術を採用(ブロックチェーン裁判所、公文書管理等。

#### ●スマート信号機

渋滞等の道路交通情報から稼働を自動制御するスマート信号機の導入も予定。



▲画像認証技術を 搭載した警察ロボ



▲運用中の空飛ぶ タクシーも将来的 に無人化へ

# 海外の事例 (ドバイ・アラブ首長国連邦)



#### 自動運転EVバス「pods」

各乗客の目的地に合わせて、複数 の車両を切り替えながら最適に運 航できる自動運転車両。



#### 自動運転パトカー「O-R3」

カメラやレーザースキャナーで 100m先の物体を検知でき、容疑者 を追跡できる。車両が入れないには、 ドローンを飛ばして追跡する。



#### 空中タクシー「AAT」

自動飛行する「空中タクシー」



#### 次世代交通システム

100Pa程度に減圧したチューブ内を車 両が空中浮上して時速1220kmで進む 「Hyperloop」



#### 観光サービスを最適化する 「Tourism2.0」

ブロックチェーンを活用し、観光客とホテル、ツ アーサービスを直接マッチング出来るシステム



#### ブロックチェーン裁判所

ブロックチェーン技術を裁判に用いる事によって、契約内容を改ざん不可能にしてシームレスに記録する事が可能。

#### デジタル企業登記

ブロックチェーン技術を用いた企業登記。 ブロックチェーン上での事業ライセンス 情報の共有が可能となる。

#### 行政サービスのペーパレス化

- ・政府関連の支払いが24時間利用できる『ePayment』
- ・政府へ市民から直接の提案ができる『eSuggest』
- ・政府への苦情システム『eComplain』
- ・政府各局への問い合わせができる『AskDubai』
- ・政府が提供するモバイル決済ポータル『mPay』 など





31

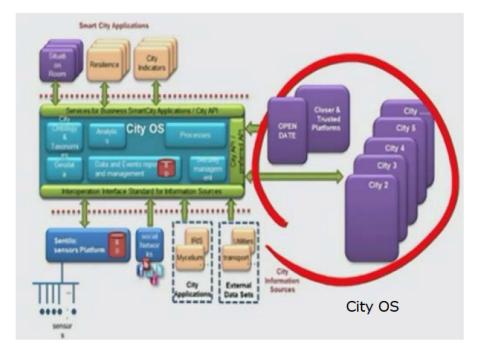
# 海外の事例(スペイン・バルセロナ)-道路管理から市民中心へ



2000年より、市内に設置した約12000のセンサーのデータや、GPSの測位データを利用したネットワークシステム 「Sentio」を運用し、都市インフラをベースとしたスマート化を推進。2015年にバルセロナ・デジタルシティ計画を スタート。データは市民に属する者という考え方の元、「City OS」というプラットフォームをベースにデータを公開し、 市民による新しいサービス創出につながっている。

#### 概要

・開始年 : 2000年~ 対象エリア : バルセロナ全域 推進主体 : バルセロナ市



#### 取組内容

街中のセンサーより、市内の電気消費量、騒音、温度湿度、駐 車状況、大気質、推移、交通量(自動車、人、自転車)、ゴミ 箱の状況などの情報を収集。City OSをベースに情報を公開。 多様な市民参加の仕組みを用意。

#### Decidim

市民自らがが、政策の閲覧や議論、政策に対す る意見を提出することができるオンライン参加 型プラットフォーム。



#### Fab Lab

2000年に開発された、古い工業地域をリ ニューアルして作った、スタートアップ企業の 拠点。



#### 2 2 @Barcelona

市民がテクノロジーを学び、実際にツールを 使ってスマートシティプロジェクトに参画がで きるクラスを提供



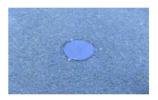
出典:スマートシティ・インスティチュート特別シンポジウム、及び各種資料より内閣府作成 32

# 海外の事例 (スペイン・バルセロナ)



#### スマートパーキング

駐車場 の空き状況をセン (シングし、Wi-Fi経由で提 ) 供。





#### スマートバスストップ

Wi-Fi スポットの提供、 バスの運行情報、その 他交通、行政情報の配 信。広告配信。



#### スマートウォーター

公園に設置されたセンサからの環境データをもとに散水・噴水・下水道システムの自動運転や遠隔操作を行う仕組み。上下水道サービスの効率化により、水消費額を約25%削減。

#### スマートライティング

市内の全街路灯をLED化。交通量のセンサ情報に基づきエリアを適切な明るさに調整して点灯。省エネの実現、市の電気代の削減。



#### スマートごみ収集

センシングしたごみ収集 箱の満杯/空状況をWi-Fi 経由で提供。市のごみ収 集の経費削減。



#### 位置情報分析・環境センサー

IPカメラによる不審者監視。 位置情報に基づく通行人の流 れの把握、顧客誘導(クーポ ン)等。



#### Fab Lab

市民がテクノロジーを学び、実際にツールを使ってスマートシティプロジェクトに参画ができるクラスを提供



#### 市民参加プラットフォー(DECIDIM)

市民自らが、政策の閲覧や議論、政策 に対する意見を提出することができる オンライン参加型プラットフォーム。



#### バルセロナオープンデータチャレンジ

オープンデータをもとに社会の課題を見つけ出し、その解決策を生み出すことを狙いとするコンペティション





出典:各種資料より内閣府作成

# 海外の事例(カナダ・トロント) -データ集約型



- 2017年にトロント市政府が公募したウォーターフロントエリアの再開発をGoogle系列のサイド
  ウォークラボ社が受託し、「サイドウォークトロント」が始動。ありとあらゆる場所、ヒト・モノの 動きをセンサーで把握し、ビッグデータを活用した街づくりを計画。
- 2019年に再開発のマスタープランを発表するも、個人情報を収集することに対し近隣住民が懸念を表明。
- 2020年5月コロナにより事業採算性が取れないことを理由に事業から撤退した。

#### 概要

●開始年 : 2017年発表~

●対象エリア:2.6 5 million s quare feet

●推進主体 : ウォーターフロントトロント(政府機関)

サイドウォークラボ社(Google系列会社)

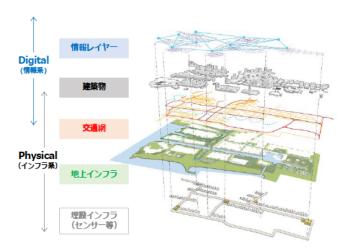
- 2017年 サイドウォークラボ社- 2019年 マスタープラン発表

- 2020年5月 撤退を表明



#### 取組内容

- ●建物、道路、施設など都市にWifiやセンサーを配置しデータを収集 し、オープンデータ化を図り、多様な企業が、新しいイノベーションや サービスが生まれるエコシステムを構築。
- ●データの利用には、データ利用のガイドラインや第三者機関としての Uraban Data Trustの設置とデータ利用の監視を打ち出す。



出典: Side walke TrontHP 及び各種資料より内閣府作成 34

# 海外の事例(カナダ・トロント)



#### 交通

- ●混雑状況に合わせてスペースが可変する車寄せスペース
- ●地下駐車場の混雑状況の通知と混雑に合わせた料金
- ●交差点等に配置したビーコンにより視覚障碍者の円滑な 誘導によるバリアフリーの実現。センサーによるドアの自 動開閉
- ●施設の故障や電車の遅延等を自動で通知







#### 物流

- ●地下トンネルを活用した自動配送ロボット。建物内までつながり自宅までの配送を実現
- ●自宅近くの物流拠点に家財などの保管が可能。 必要な時に配送ロボットにて自動配送される

#### ゴミ自動収集システム

- ●地下トンネルを使ったゴミ配送
- ●センサーがゴミの量を計算し、テナントの廃棄量に応じた課金



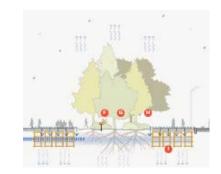
#### 排水・治水管理

●リアルタイムの天候に応じて 屋上や地価の排水タンクのバル ブをコントロール



#### 植栽管理

●センサーにより植栽の湿度や 栄養レベルを測定し植栽管理を サポート



#### エネルギー

- ●建物間で熱エネルギーを融通し効率 的内地域エネルギーシステムを実現
- ●スマートフォンから自宅や管理しているビルのエネルギーをコントロール



#### スマートライティング

●時間帯に合わせて照度が変わるスマートライティング



出典:各種資料より内閣府作成

# 海外の事例(中国・杭州) -データ集約型



- 世界最大のEコマース企業(流通総額年52兆円)であるアリババ集団と杭州による「City Brain」 構想の一環のスマートシティプロジェクト
- AI・ビッグデータを活用した交通渋滞の緩和や、データ共通基盤を活用した多様なサービスを展開
- 中でも、セントラルシステムを活用した都市交通の包括的なコントロール、道路状況の可視化による交通管理が代表的な取組み

#### 概要

●開始年 : 2016年9月導入●対象エリア:中国・杭州市

●推進主体 : 杭州市・アリババ



交通状況 自動判別の様子

#### 取組内容

道路ライブカメラの映像を A I で分析することにより、杭州内の交通円滑化に大きく寄与(2,000~3,000台のサーバー、4,000台超のカメラを配備)

#### 取組み

車両異常を認めた場合 警察に自動通報



#### 効果

A I 経由で警察に寄せられる 交通違反や事故情報は多い日 で500件

交通状況に応じて 信号機の点滅を 自動で切替え



救急車の<u>到着時間が半減</u> 一部の地域では、自動車の<u>走</u> 行速度が15%上昇

蓄積データを元に渋滞要因 を分析、新たに信号機や右 折・左折レーンを設置



一部区間では通過時間が15%短縮

4,000台超のライブカメラ 設置により、杭州市内の 43%をカバー



市内の約半分のエリアにおいて、 交通事故や交通違反、交通渋滞 の発生時に約20秒でアラート発 信が可能に

出典: 視察結果及び各種資料より内閣府作成

### 海外の事例(中国・杭州)



#### 交通 : ET City Brain



ET City Brain は、AutoNavi、交通警察の Weibo アカウント、ビデオのデータを統合することで、高速道路や一般道の交通状況を評価。解析により渋滞の原因を割り出し、都市全体の信号をリアルタイムに最適化する。

カメラや交通警察、自動車 のナビなどから混雑原因を 特定し、信号機をリアルタ イムで混雑を解消する。 事故を感知しアラームを出す。警察、消防署、レスキュー隊などへの配車を行う。また、緊急車両に合わせて信号機の変更が可能。

バスなどの運行遅延を感知し、 需要と供給データから、配車 のルートやタクシーの配車数 などをコントロール

#### 配送

- ・スーパーマーケット、レストラン、 オンラインショップ、ロジ スティッ クの4つの複合体。
- ・020(オンラインtoオフライン) 3キロ~5キロの範囲で、注文から配 達までを30分で完了。



#### キャッシュレス

- ・アリババの技術が導入された、近未来的ショッピングモール。
- ・キャッシュレスで決済データ を集める



親橙里(チンチェンリー)

#### 無人店舗

- アリペイのアプリをダウンロードし、 スマホにより注文。
- ・バックヤードのキッチンスタッフが 食事を作り、ユーザーのスマホに 準備完了のメッセージ。
- ・完成した食事は収納箱に格納され、 スマホでスキャンして自分の食事を 取り出す。



ウーファンジャイ (スマートレストラン)

#### インキュベーション施設

・インキュベーション施設。立ち上げ1年半以内程度のベンチャーを中心に、テナントの数は1,000超。



夢想小鎮(ドリームタウン)

出所: 視察結果及び各種公開資料より内閣府作成

# 海外の事例(シンガポール)-3 Dマップなどの多数の実証実験



- 1980年代より電子政府化に取組んでおり、さらに、都市問題への対処や都市全体のデジタル化を目指し、2014 **年にリー・シェンロン首相が国家戦略として**、ICTを積極導入し、経済や生活水準の向上を目指す「スマートネー ション(Smart Nation)」構想を発表。
- ・複数の都市が選定され、①国民デジタル認証 ②電子決済基盤 ③センサーネットワークの構築 ④公共交通の スマート化⑤ライフステージに応じた公共祖サービスの横断的提供 ⑥デジタルガバメントの共通基盤構築 (CODEX) の6分野で取り組みが進む。

#### 概要

・開始年 : 2014年~

・対象エリア: 複数のエリアで実証を実施

・推進主体 : シンガポール政府

#### 国内複数フィールドで実証を進める



#### 取組内容

#### スマートネイションの戦略的国家プロジェクト

#### 国民デジタル認証

国民や民間企業が便利で安全な方法で政府や民間セクターとのデジタル取引を可能とする電子認証システムを構築。

#### 電子決済

シームレスかつ安全に支払いが可能な電子決済を実現

#### センサープラットフォーム

安全で暮らしやすい街づくりに貢献するセンサーネットワークやIOTデバイスを全国に展開。

#### スマートモビリティ

ビッグデータ・AIや自動運転車などを活用し、公共交通機関を高度化。

#### ライフステージに応じたサービス

複数機関にまたがる政府のサービスをワンストップか。ライフイベントに応じてシームレスに提供。

#### デジタルガバメントの共通基盤構築

政府のデジタルサービスを民間と協力して効率的に開発するための共通インフラやデータ、ツールを提供するプラットフォームを構築。

# 海外の事例(シンガポール)



#### バーチャルシンガポール

国十全体の3Dモデルを構築し、シンガ ポールのBIM情報を集約し、インフラ管理、 エネルギー管理など様々な用途で活用.



#### 電子認証システム(NDI)

出生時に番号を割り当てられ、15歳以 上の全ての国民と永住者にIDカード配 布。各種行政サービスをオンラインで 利用できる。 モバイル利用も可能。



#### 電子決済基盤の構築

#### **PayNow**

相手の口座番号 を知らなくても 携帯番号や電子 国民番号を使っ て送金が可能。

QRコード

**FAST** 

決済に仕様する ORコードの統一

24時間36 5日利用可能 な銀行間の送 金サービス







#### 全国規模のセンサーネットワーク

センサーや監視カメラ、IoT機器などか ら収集されたデータを分析・活用し、社 会的課題の解決や市民生活の改善、イノ ベーションの創出などに活用。

- ●スマート水道メー ターを通じた水漏れ 検出
- ●高齢者見守り IOTによるアラート
- ●公共プールにお ける事故の検知
- ●スマート路上駐車
- ●街灯に設置したセンサーによる、温度・ 湿度といった環境データの収集や、乗り物 や人などの移動状況の把握

#### スマート都市交通

利用者と民間バス事業者をマッチングするサー ビス。利用者が出発地と目的地等を入力すると、 バス事業者からルートが複数提案され、座席の 予約と支払いができる。



提案された ルートから選択





#### Moments of Life (MoL)

省庁毎にばらばらに提供されてきた住民 向けサービスをシームレスに提供













出典:各種資料より内閣府作成 39

# 海外の事例(オランダ・アムステルダム)-横連携型



エネルギー消費やCO2排出量の削減を中心に、**生活・仕事・交通(モビリティ)・公共施設・オープ** 

**ンデータの5テーマ**についてスマートグリッド等の技術を活用した多数のプロジェクトを実施。

2025年に、1990年比でCO<sub>2</sub>排出40%削減、再生可能エネルギー比率20%達成を目標とする。

#### 概要

●開始年 : 2009年6月

●対象エリア:アムステルダム市内

●推進主体 : アムステルダム・スマート・シティ

(ASC: 官民共同出資コンソーシアム)



▲各プロジェクトの分布

2009

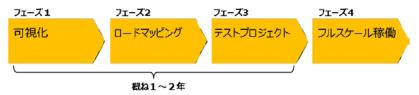
ASCを設立し、複数のプロジェクトを立上

取組内容

ASC プロジェクト 推進

- ・ASCコントロールの下、複数のプロジェクトを推進
- ・プロジェクトのテーマは、以下に分類される
- ①デジタル都市(Digital City)
- ②エネルギー (Energy)
- ③交通 (Mobility)
- ④循環型都市(Circular City)
- ⑤行政と教育(Governance & Education)
- ⑥市民と生活 (Citizens & Living)

#### 【各プロジェクトのステップ】



出典:各種資料より内閣府作成

### 海外の事例(オランダ・アムステルダム)

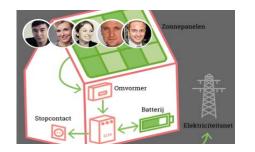


#### エネルギー

一般家庭にスマートメータを設置しエネルギー使 用量を見える化。

商業施設内にスマートメータ及びディスプレイを 設置し、エネルギー使用量を見える化。LED等高 効率な照明も設置。

家庭用蓄電池を利用した電力取引 **City-zen: Virtual Power Plant** 



太陽光発電+蓄熱PJ **Amsterdam Innovation Arena** 



#### オープンデータ

各地域のエネルギー使用量や都市イン フラの状況など、様々な情報がオープ ンデータ地図上で公開。マップを通じ て現状と課題が見える化され、政策立 案にも活用。

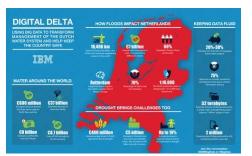


#### スマートパーキング

駐車場の空き情報をスマホで入 手し、事前予約を可能とした シェア駐車のシステム

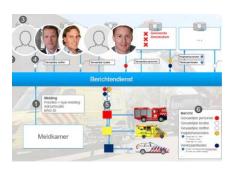


膨大な量の環境データを収集・分析し ながら、洪水被災リスクの高い低地帯 を多く抱えるオランダ全体の水路や運 河の設計/建設、維持管理の効率化 を図る



#### 防犯:防災

緊急時のメッセージ発信 **City Alerts** 



# 参考5. スーパーシティ・オープンラボ

## スーパーシティ・オープンラボ(概要)



### 「スーパーシティ・オープンラボ」

「スーパーシティ」構想に関連する知見や技術を持つ 企業が、バーチャルの展示ブースで常時SNS上に 出展することで、知見の収集に困難を感じている 自治体と事業者の間の橋渡しを行うことを目的とする コミュニティです。



<スーパーシティ・オープンラボFacebookトップ>

#### <「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントの様子>







8月28日に開催された「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントには、90社180名を超える参加者が集いました。今後、「スーパーシティ」構想の実現に必要となる技術・ノウハウ・その他知見を有する企業等からの情報を、構想の実現に取り組む自治体関係者へ積極的に提供していきます。

# スーパーシティ・オープンラボ (企業からの情報提供)





オープンラボ登録団体数: 198

(令和2年10月31日時点)

PID 博報堂 国際電気通信基礎技術研究所 PicoCELA SKハイニックスジャパン 新建築社 東芝 新経済連盟 LIFULL ウフル テクノシステム 西日本電信電話 東京海上日動火災保険 メディアオーパスプラ ス KPMGモビリティ研究所 大阪商工会議所 シスコシステムズ 森トラスト サノヤスMTG 伊藤忠テクノソリューションズ エクサウィザーズ 日本ユニシス IHI ミチクリエイティブシティデザイナーズ 大日本印刷 関西経済連合会 凸版印刷 NTTドコモ 大林組 ノキアソリューションズ&ネットワークス 日立製作所 TIS 鹿島建設 Origin Wireless Japan リコージャパン 富士通 東京建物 ティアフォー 日鉄興和不動産 清水建設 NTTアーバンソリューションズ ZMP 日本設計 野村総合研究所 日本電気 三井不動産 アクアイグニス 日本総合研究所 三井住友銀行 三菱地所 トランス・コスモス PayPay 日本電信電話 日本政策投資銀行 三菱UFJリサーチ&コンサルティング あいおいニッセイ同和損害保険 タカラベルモント スマートシティ・インスティテュート KDDI 住友商事 産業精神保健研究機構 東急 みずほ銀行 電線のない街づくり支援ネットワーク 有限責任監査法人トーマツ(大阪事務所) センターピア キヤノンマーケティングジャパン 東洋紡 損害保険ジャパン日本興亜 ラック ス マートドライブ MONET Technologies アクロスロード DynaxT アクセンチュア 賑わい創研 アットホーム カナン グッドクリエイト 東日本旅客鉄道 Ridilover エスビージャパン 日 本フォトコンテスト協会 ライナフ<sup>「</sup>ヤフー ROOTs 長大 ITbook ストリートメディア TRUSTDOCK 日本ブロックチェーン協会 マネーパートナーズソリューションズ ダッソーシステム ナカシャクリエイテブ エムティーアイ 大日本コンサルタント NTTデータ経営研究所 エマープ ソフトバンク 日本NCR オービタルネット 自立制御システム研究所 ダイワ通信 エヌビ ディア合同会社 GENOVA モルゲンロット ローカルメディアラボ DigitalPlatformer アジアクエスト リモート・センシング技術センター (RESTEC) ソリトンシステムズ 旭エコキャンドル 実行委員会 UpS' ネフロック HEROZ 福島産業創生協議会 ソラミツ アイ・オー・データ機器 ビリングシステム 東京システムリサーチ マルティスープ 益田サイバースマートシティ創造 協議会 マスターカード・ジャパン みこらった 九州計測器 OZ1 ベイシスコンサルティング NTTコミュニケーションズ INDIGHTLAB 社会デザイン協会 官民連携事業研究所 竹中工務店 ハウジング&プランニング Future Dimension Drone Institute PwCコンサルティング 日東工業 経営パワー ドッツ 原田車両設計 三井住友海上火災保険 SBIR3Jpan 安藤・間 パシ フィックコンサルタンツ 日本IBM JTB ミリオンステップス 真庭運創研 アウトソーシングテクノロジー 資源循環ネットワーク オムロンヘルスケア フォーイン MRT AgyaVentures EY 新日本有限責任監査法人 ジャパンケーブルキャスト 健康医療クロスイノベーションラボ プロフィット オウケイウェイヴ DJIJAPAN インテル 住友電気工業 KDDI オムニチャネル協会 山九 ジェイフロンティア モバイルスマートタウン推進財団 法律事務所Zelo 三友環境総合研究所 スマイリングパーク Superieve IntelligenceDesign Live Smart 丸紅 有限責任監査法 人トーマツ デロイトトーマツコンサルティング合同会社 デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザリー合同会社 ブロードリーフ アクト ライズ・ゴンサルティング・グループ Secual ハ ンマーバード パーソルイノベーション ウェルモ パナソニックライフソリューションズ社 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学出版部 電気通信大学 明和観光商社 セレンディクスパート ナーズ 超教育ラボラトリーInc アミタホールディングス Retty Y4.com OSAKA愛鑑実行委員会 F C大阪 チェンジ Vpon JAPAN 綜合警備保障

#### <投稿記事のご紹介>

# 自動運転分野(ティアフォー)



### 遠隔医療分野 (NTTドコモ)



5Gの「高速・大容量」「低遅延」「多接続」の特長を活かした高精細診断映像による遠隔診療システムを実証。

#### 環境インフラ分野 (日立製作所)



地中埋設インフラの効率的な保守管理に向けデジタルプラット フォームを構築し、漏水の高精 度検知を実現。

### デジタル決済分野 (PayPay)





近江町市場130店舗に展開

これまでキャッシュレス決済 を導入したくてもできなかっ た小規模商店に急速に拡大し、 キャッシュレス化を牽引。

https://www.facebook.com/SuperCityOpenLabo/

スーパーシティ・オープンラボはこちら





## スーパーシティ・オープンラボ (企業マップ)



**◎FC大阪**\*

日本オムニチャネル協会 Deloitte.











₩ エムティーアイ Marubeni iĐ

O NTT 西日本

🧼 住友商事

信

インフラ

物流

巘

MULTISOUP

土地・インフラ開発 ₩エムティーアイ



SERENDIX OFCXIA



HITACHI Inspire the Next センサー(埋没インフラ等)

(III) SmartDrive



### 自治体とのマッチングのしくみ1



スーパーシティ・オープンラボを通じた発信。アイデア公募提案自治体へのソリューションサービスの送付。

# スーパーシティオープンラボ 申し込み (国家戦略特区ホームページより)



<u>スーパーシティオープンラボへの</u> 記事投稿

<投稿いただきたい内容>

- 1. 国内外でのスマートシティの取り組み
- 2. 実証実験
- 3. 技術・研究成果の紹介
- 4. 企業が新しく取り組む分野・課題提起
- 5. スーパーシティに関連するセミナーや イベントの告知や実施報告

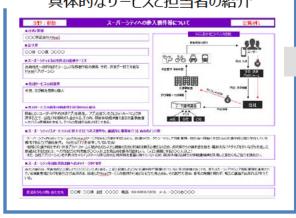
A

#### スーパーシティオープンラボ (公開)

- ●スーパーシティ/スマートシティに関心のある幅 広い層へ発信
- ●特区HPでもご紹介

2

#### 企業ソリューション紹介フォームの作成 具体的なサービスと担当者の紹介



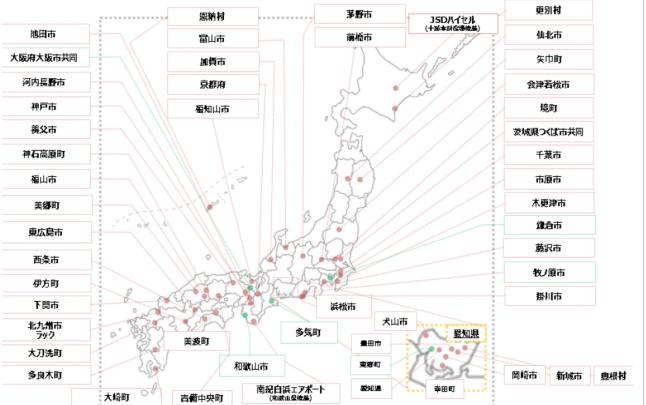


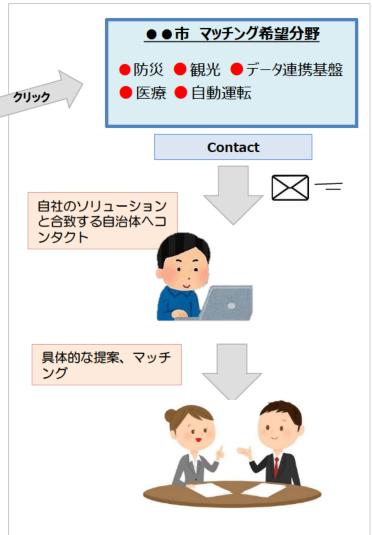
### 自治体とのマッチングのしくみ2



ホームページにて各自治体のマッチング希望分野を公開 具体的なマッチングを促進。

#### <国家戦略特区ホームページ>





### 「スーパーシティ」構想に関するホームページ等



### 地域の(困った)を、J-Tech\*(企業)が解決! 企業の技術力を、地域で役立てる!スーパーシティの実現を国がともに取り組みます!

\* J-Techとは、世界に誇る"日本で展開される技術"Japan Technologyの略

### スーパーシティへの想い!

- ・地域の困った(高齢化、過疎、空き地・・)を見過ごさない J-techと規制改革を総動員して、「困った」を絶対解決!
  - ・J-techと、開発の基盤になった地域を世界に発信
  - ・技術力の日本!新しい技術を地域と共に育てる

### スーパーシティのポータル・サイトにお越しください!



基本コンセプトの解説資料や動画は こちらから =>





国内外の最新動向がわかる、国際シンポジウムの 基調講演、テーマ別セッション、パネルディスカッション の全映像記録と全体報告書は





# スーパーシティ・オープンラボのご案内

地域の「困った」を、最先端のJ-Techで解決するスーパーシティ!



#### 事業者の皆さま



地域の「困った」を自分達なら解決でき る、世界に誇る技術やノウハウもある!



#### 地域の皆さま

今まで目をつぶってきた市民の「困っ た」を、今こそ最先端の技術で解決し たい!

スーパーシティ・オープンラボで貴社の取組みを紹介いただき、 技術、ノウハウを必要としている地域との出会いを創出しま



スーパーシティ・オープンラボで地域の課題解決が可能な 事業者を見つけだし、つながっていくことができます!

- 事業者の方は、入会いただくと、Facebook上の交流をはじめ、スーパーシティ・オープンラボの活動への参加が可能となります。
- 入会していない地域の方や、Facebookアカウントをお持ちでない方も、事業者からFacebookで発信される情報はご覧いただくこと が可能です。
- 地域の方が事業者にコンタクトをとるには、Facebookアカウントをお持ちであることが必要です。



入会をご希望の事業者の皆さまは、こちらのQRコードを読み取りの上、入会申込書を内閣府地方創生 推進事務局までご提出ください。







スーパーシティ・オープンラボへはこちらのQRコードを読み取りください。



